

# 金利上昇の影響 企業の48.9%が 「マイナスの方が大きい」

価格転嫁が進まない企業の業況悪化が懸念

## 中国地方・金利上昇による企業への影響調査 (2025年12月)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成  
帝国データバンク 広島支店情報部

TEL:082-247-5930(直通)  
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### SUMMARY

中国地方の企業において、金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナスの影響の方が大きい」が48.9%で、半数近くを占めた。前回の2024年4月調査(41.4%)と比較すると、7.5ポイント上回った。業種別では、『運輸・倉庫』が17.1ポイント増で最も高く、『サービス』が13.6ポイント増、『不動産』が11.8ポイント増、『金融』が10.0ポイント増で続き、これら4業種は10ポイント以上も上昇した。借入金が多く、価格転嫁が進まない企業にとっては、金利上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境はさらに厳しさを増すことが懸念される。

※帝国データバンク広島支店は、金利上昇による企業への影響について調査を実施した

※調査期間は2025年12月16日~2026年1月5日

調査対象は中国地方1866社で、有効回答企業数は711社(回答率38.1%)

# 1. 金利の上昇、企業の48.9%が「マイナスの影響」

金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業が711社中348社、構成比48.9%となり、半数近くを占めた。一方、「プラスの影響の方が大きい」はわずか1.7%(12社)にとどまった。「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」は26.2%(186社)となった。なお、「影響はない」は11.5%(82社)、「分からない」は11.7%(83社)だった。

全国と比較すると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『全国』(構成比44.3%・4728社)より4.6ポイント高かった。一方、「プラスの影響の方が大きい」では、『全国』(2.8%・300社)より1.1ポイント低かった。

規模別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『大企業』(構成比53.3%・48社)が最も高く、『中小企業』(48.3%・300社)、『小規模企業』(42.0%・94社)が続いた。

業種別(母数10社以上)にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、住宅ローン金利の上昇で住宅購入の抑制が懸念されるほか、先行投資額が大きい『不動産』(構成比64.7%・11社)が最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』が57.1%(16社)、『建設』が53.8%(56社)が続いた。

県別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『鳥取』(構成比58.7%・37社)が最も高く、『岡山』(57.4%・97社)、『広島』(48.6%・119社)が続いた。

## 金利上昇の影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響 の方が大きい	マイナスの影響 の方が大きい	どちらとも言え ない(プラスと マイナス両方で 相殺)	影響はない	分からない	合計
全国	2.8 (300)	44.3 (4,728)	26.9 (2,873)	13.5 (1,442)	12.4 (1,319)	100.0 (10,662)
中国	1.7 (12)	48.9 (348)	26.2 (186)	11.5 (82)	11.7 (83)	100.0 (711)
大企業	3.3 (3)	53.3 (48)	28.9 (26)	8.9 (8)	5.6 (5)	100.0 (90)
中小企業	1.4 (9)	48.3 (300)	25.8 (160)	11.9 (74)	12.6 (78)	100.0 (621)
うち小規模	1.3 (3)	42.0 (94)	22.3 (50)	14.7 (33)	19.6 (44)	100.0 (224)
農・林・水産	0.0 (0)	36.4 (4)	45.5 (5)	0.0 (0)	18.2 (2)	100.0 (11)
金融	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (10)
建設	0.0 (0)	53.8 (56)	29.8 (31)	9.6 (10)	6.7 (7)	100.0 (104)
不動産	0.0 (0)	64.7 (11)	11.8 (2)	23.5 (4)	0.0 (0)	100.0 (17)
製造	2.2 (4)	50.3 (93)	25.4 (47)	8.1 (15)	14.1 (26)	100.0 (185)
卸売	2.5 (4)	46.3 (74)	29.4 (47)	13.1 (21)	8.8 (14)	100.0 (160)
小売	1.5 (1)	46.3 (31)	25.4 (17)	10.4 (7)	16.4 (11)	100.0 (67)
運輸・倉庫	3.6 (1)	57.1 (16)	10.7 (3)	14.3 (4)	14.3 (4)	100.0 (28)
サービス	0.8 (1)	45.7 (58)	24.4 (31)	15.0 (19)	14.2 (18)	100.0 (127)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
鳥取	0.0 (0)	58.7 (37)	25.4 (16)	9.5 (6)	6.3 (4)	100.0 (63)
島根	2.0 (2)	39.2 (40)	28.4 (29)	8.8 (9)	21.6 (22)	100.0 (102)
岡山	1.2 (2)	57.4 (97)	21.9 (37)	8.9 (15)	10.7 (18)	100.0 (169)
広島	2.0 (5)	48.6 (119)	23.3 (57)	14.3 (35)	11.8 (29)	100.0 (245)
山口	2.3 (3)	41.7 (55)	35.6 (47)	12.9 (17)	7.6 (10)	100.0 (132)

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業711社

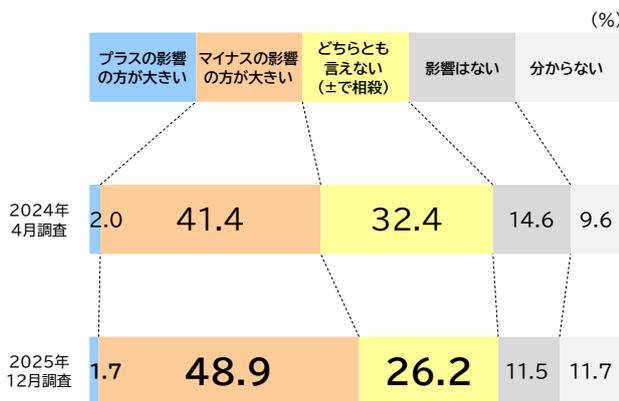
## 2. 金利上昇によるマイナスの影響、前回調査から 7.5 ポイント増

借入金利の上昇による具体的な影響について、前回の 2024 年 4 月調査と比較すると、「マイナスの影響の方が大きい」が 7.5 ポイント上昇し、半数近くにのぼった。

業種別(母数 10 社以上)について前回調査と比較すると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『運輸・倉庫』が 17.1 ポイント増で最も高く、『サービス』が 13.6 ポイント増、『不動産』が 11.8 ポイント増、『金融』が 10.0 ポイント増で続き、これら 4 業種は 10 ポイント以上も上昇した。

### 金利上昇による事業への影響(前回比較)

### 「マイナスの影響の方が大きい」(前回比較)



注1:2024年4月調査の母数は有効回答企業748社。2025年12月調査は711社  
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別	2024年4月調査 (%)	2025年12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	41.4	48.9	+7.5
農・林・水産	70.0	36.4	△33.6
金融	40.0	50.0	+10.0
建設	45.1	53.8	+8.7
不動産	52.9	64.7	+11.8
製造	43.3	50.3	+7.0
卸売	40.2	46.3	+6.1
小売	43.5	46.3	+2.8
運輸・倉庫	40.0	57.1	+17.1
サービス	32.1	45.7	+13.6

## 企業からの声

- ・借入金利の上昇による支払利息の増加が起きる。有利子負債の削減を図りたい (不動産・広島)
- ・価格転嫁を進めているが、金利以外の上昇もありすべてを価格転嫁できずジリ貧 (リース・広島)
- ・長期借入の借入先を統合することで、金利上昇を抑える (メンテナンス・広島)
- ・値上げで対応するしかない (食品卸・山口)
- ・資金調達コストは上がるが、どれだけ価格転嫁できるか不透明。工事案件の選別が必要(建設・岡山)
- ・慢性的に資金不足であり、金利が高くても借入れをしたいことには変わらない(建物サービス・広島)
- ・金利の上昇は、経済活動の正常化に向けて必要である (事業サービス・広島)
- ・売掛金の早期回収、入金管理の徹底を図る (建設・島根)
- ・設備投資を控える (不動産・島根)
- ・住宅ローン金利の上昇が、個人の住宅取得の意欲減退につながることを懸念 (建材製造・島根)
- ・収入が増えないところに、金利上昇は負担が大きい。価格転嫁できればよいが(電気機械製造・島根)
- ・コロナ禍、売り上げ減少、採用難、返済過多で小幅な金利上昇でも経営に大きく影響 (旅館・岡山)
- ・預金金利が増えるのでありがたい (建設・山口)
- ・金利が上がるのは一企業では対策などできない (食品製造・鳥取)
- ・円高に進めば、金利負担をカバーできる (食品製造・山口)
- ・金利の増大は会社の運営に悪影響。利益が伸びて可能であれば、繰り上げ返済も検討 (金融・鳥取)